

国民連合政府の実現を呼びかけます



名古屋駅前SEALDs TOKAIのアクションにて、左から、もとむら（共産）山尾（民主）近藤（民主）小池（共産） 各国会議員があいさつ

「戦争法（安全保障法）が強行された翌日の9月20日、「日本共産党は「戦争法を一刻も早く廃止を」とすべての政党、団体、個人のみなさんに「国民連合政府」の実現を呼びかけました。



日本共産党志位和夫

①戦争法（安保法制）廃止、安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させよう

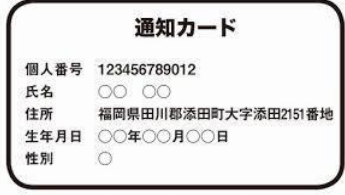
②戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくらう

③「戦争法廃止の国民連合政府」で一致する野党が、国政選挙で選挙協力を行おう

マイナンバー制度は中止を！

国が税と健保・年金・福祉を一括管理

住民票を持つ全ての国民・外国人に12桁の個人番号（通知カード）が送付されます。来年1月からは、希望者（申請）には「個人番号カード」が交付されます。個人番号カードの申請はすぐに



10月に届通知カードの見本
大事なことは・
人に渡さない
なくさない

する必要はありません。カードには、住所・生年月日。氏名、性別の4つの情報と個人番号しか書かれていませんが、コンピューター上では、個人の所得、社会保険や介護・年金の保険料・給付の情報とつながっています。

政府は今後、つなげる情報をたとえば、預貯金や借入れ情報、などにも広げて行くつもりですが、広がれば、広がるほど個人情報流出の危険性は増大します。

岡崎市が各支所単位で行っている説明会では「なんのための番号か」「自分達に説明なく番号を付けないで」などの声が上がりました。

そもそも国が税と社会保障を一括管理するためのもので市民には役所での手続きが少し簡単になる程度しかメリットはありません。年金情報の流出等で「なりすまし」事件に繋がる可能性がありません。国民に十分な説明もなく始められるマイナンバーは、ただちに中止すべきです。



乙川リバーフロント事業

人道橋建設で桜の木を34本伐採

今年度から工事が始まる乙川リバーフロント事業。

「本当に必要？」と疑問の声がでている人道橋の工事が11月から始められる予定ですが、50mのコンクリート護岸をつくるために、兩岸の桜の木が34本伐採されます。

国道一号线側堤防から笹田公園に向かう中央緑道の、ヒマラヤスギ47本も幅16mの遊歩道をつくるためすべ

て伐採されます。

桜の名所と言われる岡崎市で、先人が植えてきた桜やスギを伐採して何が「観光」でしょうか。

使いきらい河川敷に

リバーフロント事業で河川敷の排水整備（事業費10億円）で水はけがよくなります。

日本共産党市議団は「余分なものを作らず、多くの市民に使いやす河川敷の整備のみにとどめて



人道橋のイメージ図

おくべき」と提案しています。

要求実現さらに前進へ

太陽光発電 補助復活を

一昨年、国は1kw2万円の補助制度を廃止。岡崎市には家庭や公共施設の屋根に8949基、5万6690kwhの発電量の太陽光パネルがあります。1400軒分の電力をまかなう量です。国に補助制度の復活を要求すると共に、上限8万円の岡崎市の補助を引き上げ、拡大をすべきと要求しました。

介護保険、引き下げ可能

介護保険の財源のうち25%が国の負担です。そのうちの5%は調整交付金(31億5000万円)で、岡崎市には、1・8割分の11億円しか交付されません。全額交付されれば20億円の財源が生まれ、介護保険料の標準額(本人非課税)月4770円を4140円に引き下げられます。国に意見を挙げるべきと質しました。

学習支援で貧困の連鎖ストップ

子ども達の6人に1人が貧困と言われています。親の貧困が子ども達の進学などに影響がないよう、生活保護世帯の中学生に学習支援を行いました。20名の中学生が教員OBや大学生の支援のもと、学区子どもの家など7会場で受け、11名が高校に進学。対象を他の学年や低所得世帯にも広げるべきです。

中学校の理科実験に支援助手、全校に

「子ども科学館」よりも学校に理科実験助手を配置して子どもたちが理科に興味を持ち教員の負担を減らすよう党市議団が要望してきました。平成26年度4人の支援員がスーパーサイエンス校3校に配置されました。158万円の経費です。今後全校に広げるよう要望しました。

9月定例会市議会に提出された請願と各会派の賛否

	共	自	民	公	れ	無
教職員定数改善早期策定と義務教育国庫負担金の維持を求める	○	○	○	○	○	○
若い人も高齢者も安心できる年金を求める	○	×	×	×	×	×
議会基本条例に基づく議会及び議員活動の活性化を求める	○	×	×	×	×	×
岡崎市サッカースタジアムの設置について	○	○	○	○	○	○

共=日本共産党 自=自民清風会 民=民政クラブ、れ=黎明

その他、日本共産党の提出した「安全保障法廃案を求める意見書案」に民政クラブだけが賛成しました。

日本共産党岡崎市議団ニュース
2015年9月議会号 第51号
発行：日本共産党岡崎市議団
23-6397 (FAX 兼)
jcp-o@catvmics.ne.jp



市議会議員
鈴木まゆ子



市議会議員
きまた昭子



日本共産党岡崎市議団

平成26年度 税等滞納者数

市民税	20000人	6億7966万円
介護	1262人	3895万円
国保	7525世帯	8億6730万円
高齢者	239人	1535万円

平成26年差し押さえ件数

市民税	1504件	3億5600万円
介護	5件	5万円
国保	290件	2718万円
高齢者	10件	55万9千円

2014年度における保険料や市民税の滞納者数、差し押さえ件数は左の通りで、増加しています。年々負担の増す税や保険料を、払いたくても払えず、やむなく滞納したのち、には、保険証の取り上げ、財産の差し押さえなどの厳しい処分が待っています。加えて円安による物価高、消費税の増税も生活を直撃しています。消費税は、家庭にも市の財政にも大きな負担です。

景気回復 中小企業 伸 政策

安倍政権の経済対策として岡崎市にも総額47億円が投入されましたが、効果は一時的なもの。景気回復は、まず国民の所得を引き上げることです。



消費税増税は市民と市財政を直撃

各会計における消費税増税の影響額。歳入は市民の負担が、歳出は市の負担が増えたこととなります。数字は概算です

	増加した歳入	歳出にかかった消費税
一般会計	1億2640万円	8億5430万円
特別会計	500万円	5000万円
病院会計	1648万円	9843万円
水道会計	5300万円	1億5100万円
下水道会計	9800万円	9300万円

2014年度
決算

重い負担で、滞納・差し押さえ増加